

2025 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 アクシス I T パートナース株式会社
(コード番号 351A TOKYO PRO Market)

代表者名 代表取締役 坂本 哲

問合せ先 取締役 中原 貴之

T E L 0 8 5 7 - 5 0 - 0 3 7 5

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 4 月 18 日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【 連 結 】

(単位： 百万円 、 %)

項目	決算期	2025年 8 月期 (予想)			2025年 8 月期 (中間実績)		2024年 8 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		3,328	100.0	0.8	1,552	100.0	3,302	100.0
営 業 利 益		85	2.5	△27.0	84	5.4	116	3.5
経 常 利 益		86	2.5	△39.3	90	5.8	141	4.2
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		42	1.2	△34.5	58	3.7	65	2.0
1 株 当 た り 当 期 純 利 益		173円83銭			236円90銭		265円57銭	
1 株 当 た り 配 当 金		—			0.00円		0.00円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年8月期については予定)により算出しております。

(注) 2. 当社は、2025 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 2025年8月期の 1 株当たり期末配当金に関して、未定のため記載しておりません。

【2025年8月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当事業年度（2024年9月1日から2025年8月31日まで）における当社グループが属する情報・通信サービス業界は、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、また昨今重要性が高まっているDX推進をはじめとした情報化投資の拡大傾向も継続しました。このような状況下、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出しました。しかしながら外的な経済環境の変動による修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループでは、各事業部において、KPIとして過去の実績から社員・BPそれぞれの月1人当たり売値（売上高/エンジニア数）、仕入値（売上原価/BP数）、粗利単価（粗利益/社員数）を算定のうえ、サービス、顧客ごとに需要を予測し、その需要予測に基づく毎月の稼働計画を策定しております。また、計画策定時点で受注済みまたは受注の確度の高いものを積み上げて算定しております。これらの結果、売上高は3,328百万円（前期比0.8%増）を予測しております。

②売上原価・売上総利益

当事業年度の売上原価につきましては、過去の実績値および売上高の変動要因等を参照し、また労務費については事業部ごとに人員計画を策定のうえ人件費を算定し、人員計画をもとに月次で積み上げて策定しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度の実績値をベースに、また、下期において上場関連費用、広告宣伝費用、福利厚生関連費用等の発生を考慮して見積もっております。これらの結果、販売費及び一般管理費は955百万円（前期比5.5%増）、営業利益は85百万円（前期比27.0%減）を予測しております。

④営業外損益、経常利益

当事業年度の営業外収益につきましては、前事業年度の実績値をベースにして見積もっております。これらの結果、営業外収益は1百万円（前期比96.5%減）、経常利益は86百万円（前期比39.3%減）と予測しております。

⑤親会社株主に帰属する当期純利益

当事業年度の特別損益は見込んでおりません。これらの結果、当期純利益は42百万円（前年同期34.5%減）と予測しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状況・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2025年4月18日

(百万円未満切捨て)

(1) 連結經營成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

(注1) 包括利益	2025年8月期中間期	58百万円(	—%)	2024年8月期中間期	—百万円(	—%)
-----------	-------------	--------	-----	-------------	-------	-----

(注2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(参考) 自己資本	2025年8月期中間期	1.352百万円	2024年8月期	1.294百万円
-----------	-------------	----------	----------	----------

2. 配当の状況

(注) 2025年8月期の1株当たり期末配当金に関して、未定のため記載しておりません。

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2025年8月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	247,000株	2024年8月期	247,000株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	一株	2024年8月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	247,000株	2024年8月期中間期	247,000株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が続きましたが、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れが依然として我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に注意が必要な状況が継続しました。

当社の属する情報・通信サービス産業については、コロナ禍で抑制されていた老朽設備の維持・更新投資を中心に企業の投資意欲は底堅く、昨今重要性が高まっているDX推進をはじめとした情報化投資の拡大傾向も継続しました。

一方で、世界的な物価上昇に伴う個人消費の減少やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う地政学リスク等、先行き不透明感もあり、市場の成長に減速もみられました。

このような環境下において、更なる挑戦によって事業成長を加速し、大きな飛躍を目指して取り組んで参りました。

<DX事業>

売上高は1,524,968千円となりました。

そのうち、システム開発及び保守運用、その他付帯サービスにおきましては、企業の課題解決・DX推進の支援と、受注体制の整備に向けた、開発・保守パートナー企業の活用拡充をすることで、鹿島建設グループ及び既存顧客への取り組み推進を可能とし、案件を安定的に受注する等順調に推移いたしました。

BP0サービスにおきましては、顧客の業務DX推進への当社の対応要員の増加やチーム体制を整え、運用基盤強化を進めたことで、顧客のITツール・サービスの運用サポート業務の拡大や、顧客の業務拡大に伴うソフトウェア（パッケージ）・アプリケーションの維持メンテナンス/保守サポート業務の拡大が可能となり、受付業務（コンタクト）をベースとした業務サポートも継続的に取り組むことで、堅調な業績推移を達成することができました。

エンジニアリングサービスにおきましては、ネットワークインフラ工事関連で、既存請負体系による案件受注に加え、鹿島建設案件の獲得や、スマートホテル（※）化が進行する潮流を捉えた大型ホテル案件の獲得等により、堅調な実績の積み上げができました。※（スマートホテル（ICTやAI、IoT等の先端情報技術を活用してホテルの機能やサービスの効率化・高度化をはかった、新しいタイプのホテルのこと））

<その他事業>

売上高は27,729千円となりました。

Bird事業のサービス展開につきましては、新規登録会員者数や加盟店の増加のほか、予定より取り組んでいる本サービスの自治体向け展開において、委託案件や実証実験に関連する案件の受注により、大幅に伸長いたしました。

これらの結果、売上高は1,552,698千円となり、営業利益84,211千円、経常利益90,025千円、親会社株主に帰属する中間純利益は58,513千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。また、当社グループの報告セグメントは単一のため、セグメントごとの記載に代えて、事業別に記載しております。

（2）財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は2,230,039千円となり、前連結会計年度末に比べ69,301千円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少69,720千円、売掛金の減少60,615千円、契約資産の増加53,119千円、仕掛品の増加11,481千円等であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は877,188千円となり、前連結会計年度末に比べ127,813千円減少しました。主な要因は、未払金の減少23,672千円、未払消費税等の減少18,905千円、賞与引当金の減少26,222千円、長期借入金の減少40,374千円等であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,352,850千円となり、前連結会計年度末に比べ58,512増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は60.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,010,910千円となり前連結会計年度末と比べ68,220千円の減少となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は23,500千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益90,025千円、減価償却費21,384千円、退職給付に係る負債の増加3,361千円等により資金が増加した一方で、賞与引当金の減少26,222千円、その他の債権の増加23,168千円、棚卸資産の増加20,432千円、仕入債務の減少7,666千円、その他の債務の減少34,548千円、未払消費税等の減少18,905千円、法人税等の支払額10,096千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,891千円となりました。主な増加要因は、貸付金の回収による収入1,100千円等、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出4,088千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は42,829千円となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出42,060千円等であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2025年8月期の通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116,857	1,047,136
売掛金	398,146	337,530
契約資産	48,590	101,709
商品及び製品	1,303	10,249
仕掛品	11,929	23,410
原材料及び貯蔵品	309	315
前払費用	56,771	45,624
その他	480	34,649
流動資産合計	1,634,388	1,600,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	450,032	451,658
減価償却累計額	△115,439	△126,743
建物及び構築物(純額)	334,593	324,914
機械装置及び運搬具	1,772	1,772
減価償却累計額	△1,655	△1,632
機械装置及び運搬具(純額)	116	140
工具、器具及び備品	151,822	153,432
減価償却累計額	△119,569	△125,445
工具、器具及び備品(純額)	32,252	27,987
土地	13,858	13,858
リース資産	6,996	6,996
減価償却累計額	△5,596	△6,296
リース資産(純額)	1,399	699
有形固定資産合計	382,221	367,601
無形固定資産		
ソフトウェア	46,818	43,530
その他	12,650	12,650
無形固定資産合計	59,468	56,180
投資その他の資産		
投資有価証券	40,900	40,900
長期貸付金	4,000	3,000
繰延税金資産	75,725	60,906
敷金	100,308	97,495
その他	6,329	6,329
貸倒引当金	△4,000	△3,000
投資その他の資産合計	223,263	205,631
固定資産合計	664,953	629,413
資産合計	2,299,341	2,230,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153, 445	145, 778
短期借入金	100, 000	100, 000
1 年内返済予定の長期借入金	82, 434	80, 748
リース債務	1, 539	769
未払金	86, 972	63, 299
未払法人税等	24, 516	24, 160
未払消費税等	40, 994	22, 089
契約負債	16, 145	9, 689
賞与引当金	45, 175	18, 953
その他	23, 107	18, 768
流動負債合計	574, 330	484, 257
固定負債		
長期借入金	345, 330	304, 956
退職給付に係る負債	57, 644	61, 005
資産除去債務	23, 581	23, 644
その他	4, 117	3, 325
固定負債合計	430, 672	392, 931
負債合計	1, 005, 002	877, 188
純資産の部		
株主資本		
資本金	410, 593	410, 593
資本剰余金	370, 593	370, 593
利益剰余金	513, 151	571, 664
株主資本合計	1, 294, 337	1, 352, 850
新株予約権	1	-
純資産合計	1, 294, 338	1, 352, 850
負債純資産合計	2, 299, 341	2, 230, 039

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1,552,698
売上原価	1,044,466
売上総利益	508,231
販売費及び一般管理費	424,020
営業利益	84,211
営業外収益	
受取利息	109
受取家賃	2,444
補助金収入	1,066
雇用助成金・奨励金	1,301
スクラップ売却益	935
施設利用料収入	225
雑収入	528
貸倒引当金戻入額	1,000
営業外収益合計	7,611
営業外費用	
支払利息	1,794
雑損失	2
営業外費用合計	1,796
経常利益	90,025
税金等調整前中間純利益	90,025
法人税、住民税及び事業税	16,693
法人税等調整額	14,818
法人税等合計	31,512
中間純利益	58,513
親会社株主に帰属する中間純利益	58,513

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
中間純利益		58,513
中間包括利益		58,513
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		58,513

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	90,025
減価償却費	21,384
敷金償却	2,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,222
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,361
補助金収入	△1,066
雇用助成金・奨励金	△1,301
受取利息及び受取配当金	△109
支払利息	1,794
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	970
その他の債権の増減額(△は増加)	△23,168
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,432
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,666
その他の債務の増減額(△は減少)	△34,548
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,905
その他	62
小計	△14,132
補助金収入	1,066
雇用助成金・奨励金の受取額	1,301
利息及び配当金の受取額	129
利息の支払額	△1,768
法人税等の支払額	△10,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,500
定期預金の払戻による収入	6,000
有形固定資産の取得による支出	△4,088
無形固定資産の取得による支出	△526
貸付金の回収による収入	1,100
敷金の回収による収入	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△42,060
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,010,910

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。